

高浜発電所 安全審査資料
2-0-改2
2023年7月4日

高浜発電所1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉

蒸気発生器取替え、蒸気発生器保管庫設置及び
保修点検建屋設置に係る設置許可基準規則の関
係性について

2023年7月

関西電力株式会社

緑字は前回からの変更箇所を示す。

蒸気発生器取替え、蒸気発生器保管庫設置及び保守点検建屋設置の安全設計について「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（平成 25 年 6 月 28 日制定）（以下、「設置許可基準規則」という。）に適合するように設計する。

蒸気発生器取替え、蒸気発生器保管庫設置及び保守点検建屋設置に関する設置許可基準規則の整理をそれぞれ第 1 表～第 3 表に示す。

設置許可本文の変更箇所に該当する条文は次のとおり。

- ・ 第六条 外部からの衝撃による損傷の防止
- ・ 第十三条 運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の拡大の防止
- ・ 第十七条 原子炉冷却材圧力バウンダリ
- ・ 第二十七条 放射性廃棄物の処理施設
- ・ 第二十八条 放射性廃棄物の貯蔵施設
- ・ 第二十九条 工場等周辺における直接線等からの防護
- ・ 第三十七条 重大事故等の拡大の防止等

本申請では、これらの条文に対する適合性確認を実施する。

第1表 蒸気発生器取替えに関する設置許可基準規則

凡例

●	本申請の適用条文のうち、今回の申請の中で適合性を説明する必要があるもの
○	本申請の適用条文であるが、既許可の設計方針にて申請対象設備の適合性を確認できるもの
×	申請対象設備と関係性がないもの

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第1条	適用範囲			×	
第2条	定義			×	
第3条	設計基準対象施設の地盤	1	-	○	基準地震動による地震力が作用した場合においても、接地圧に対する十分な支持力を有する地盤に設置する。また、基準地震動による地震力が作用することによって弱面上のずれが発生しないことを含め、基準地震動による地震力に対する支持性能を有する地盤に設置する。
		2	-	○	地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾斜及び撓み並びに地震発生に伴う建物・構築物間の不等沈下、液化化及び揺すり込み沈下等の周辺地盤の変状により、その安全機能が損なわれるおそれがない地盤に設置する。
		3	-	○	将来活動する可能性のある断層等の露頭がない地盤に設置する。
第4条	地震による損傷の防止	1	-	○	蒸気発生器は耐震Sクラスであり、耐震重要度分類のSクラスに応じた地震力に十分耐えられる設計とする。
		2	-	○	
		3	-	○	基準地震動 S_s による地震力に対して、安全機能が損なわれない設計とする。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第4条	地震による損傷の防止	4	-	○	基準地震動による地震力によって生じるおそれがある周辺の斜面の崩壊に対して、その安全機能が損なわれるおそれがない場所に設置する。
		5	-	×	燃料被覆材への要求であることから、関係しない。
		6	1	×	兼用キャスク及びその周辺施設への要求であることから、関係しない。
			2	×	
		7	-	×	
第5条	津波による損傷の防止	1	-	○	基準津波に対して、耐津波設計を行い、その安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。
		2	1	×	兼用キャスク及びその周辺施設への要求であることから、関係しない。
			2	×	
第6条	外部からの衝撃による損傷の防止	1	-	○	発電所敷地で想定される自然現象（地震及び津波を除く。）が発生した場合においても安全機能を損なうことのない設計とする。
		2	-	○	当該重要安全施設に大きな影響を及ぼすおそれがあると想定される自然現象により当該重要安全施設に作用する衝撃及び設計基準事故時に生じる応力を、それぞれの因果関係及び時間的変化を考慮して、適切に組み合わせ設計する。
			3	-	○
		4	1	×	兼用キャスクへの要求であることから、関係しない。
			2	×	
		5	-	×	
		6	1	×	
			2	×	
		7	-	×	

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第7条	発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止	-	-	○	発電用原子炉施設への人の不法な侵入、発電用原子炉施設に不正に爆発性又は易燃性を有する物件その他人に危害を与え、又は他の物件を損傷するおそれがある物件が持ち込まれること及び不正アクセス行為を防止するための設備を設ける設計とする。
第8条	火災による損傷の防止	1	-	○	火災により原子炉施設の安全機能を損なうことが無いよう、火災防護対策を講じる設計とする。
		2	-	×	蒸気発生器取替えに伴い、原子炉格納容器内の消火設備を変更しないことから、関係しない。
第9条	溢水による損傷の防止等	1	-	○	安全施設は、原子炉施設内における溢水が発生した場合においても、安全機能を損なうことのない設計とする。
		2	-	○	設計基準対象施設は、原子炉施設内の放射性物質を含む液体を内包する容器又は配管の破損によって当該容器又は配管から放射性物質を含む液体があふれ出た場合において、当該液体が管理区域外へ漏えいしない設計とする。
第10条	誤操作の防止	1	-	○	設計基準対象施設は、誤操作を防止するための措置を講じた設計とする。
		2	-	○	安全施設は、容易に操作することができる設計とする。
第11条	安全避難通路等	1	1	○	原子炉施設の建屋内には数箇所避難階段を設置し、それらに通じる避難通路を設ける。また、中央制御室、避難通路等には必要に応じて、標識並びに非常灯及び誘導灯を設け、その位置を明確かつ恒久的に表示することにより容易に識別できる設計とする。
			2	○	非常灯及び誘導灯は、灯具に蓄電池を内蔵し、照明用の電源が喪失した場合においても機能を損なわない設計とする。
			3	○	設計基準事故が発生した場合に用いる照明として専用の内蔵電池を備える作業用照明を設ける設計とする。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第 12 条	安全施設	1	-	○	安全機能の重要度に応じて、十分高い信頼性を確保し、かつ維持し得る設計とする。
		2	-	○	安全機能を有する系統のうち、重要度が特に高い安全機能を有する系統については、その構造、動作原理、果たすべき安全機能の性質等を考慮し、原則として多重性のある独立した系列又は多様性のある独立した系列を設け、各系列又は各系列相互間は、離隔距離を取るか必要に応じ障壁を設ける等により、物理的に分離し、想定される単一故障及び外部電源が利用できない場合を仮定しても所定の安全機能を達成できる設計とする。
		3	-	○	設計条件を設定するに当たっては、放射線量等各種の環境条件を考慮し、十分安全側の条件を与えることにより、これらの条件下においても期待されている安全機能を発揮できる設計とする。
		4	-	○	健全性及び能力を確認するために、その安全機能の重要度に応じ、原子炉の運転中または停止中に試験又は検査できる設計とする。
		5	-	○	蒸気タービン等の損壊に伴う飛散物により安全性を損なうことのない設計とする。
		6	-	○	原子炉施設間で原則共用又は相互に接続しないものとするが、安全性が向上する場合は、共用又は相互に接続することを考慮した設計とする。
		7	-	×	本項は、安全施設（重要安全施設を除く。）に適用されるものであり、蒸気発生器は重要安全施設であることから、関係しない。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第13条	運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の拡大の防止	1	1	●	「運転時の異常な過渡変化」及び「設計基準事故」に対する解析及び評価を実施し、要件を満足する設計とする。
			2	●	
第14条	全交流動力電源喪失対策設備	-	-	×	電源設備に対する要求であることから、関係しない。
第15条	炉心等	1	-	×	原子炉固有の出力抑制特性等への要求であることから、関係しない。
			-	×	炉心への要求であることから、関係しない。
			-	×	燃料体、減速材及び反射材並びに炉心支持構造物への要求であることから、関係しない。
			-	○	蒸気発生器は、1次冷却材又は2次冷却材の循環、沸騰等により生ずる流体振動又は温度差のある流体の混合等により生ずる温度変動により損傷を受けない設計とする。
			-	×	燃料体への要求であることから、関係しない。
			1	×	
2	×				
第16条	燃料体等の取扱施設及び貯蔵施設			×	燃料体等の取扱施設及び貯蔵施設への要求であることから、関係しない。
第17条	原子炉冷却材圧力バウンダリ	1	1	●	蒸気発生器の水室・管板・管が、通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に加わる負荷に耐えられる設計とする。
			2	○	原子炉冷却材の流出を制限するために隔離装置を有する設計とする。
			3	●	蒸気発生器の水室・管板・管が、通常運転時、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に脆性的挙動を示さず、かつ、急速な伝播型破断を生じない設計とする。
			4	×	原子炉冷却材漏えい検出装置に対する要求であることから、関係しない。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第18条	蒸気タービン			×	蒸気タービンへの要求であることから、関係しない。
第19条	非常用炉心冷却設備			×	非常用炉心冷却設備への要求であることから、関係しない。
第20条	一次冷却材の減少分を補給する設備	-	-	×	高圧注入系への要求であることから、関係しない。
第21条	残留熱を除去することができる設備	-	-	○	原子炉を停止した場合において、燃料要素の許容損傷限界及び原子炉冷却材圧力バウンダリの健全性を維持するために必要なパラメータが設計値を超えないようにするため、原子炉容器内において発生した残留熱を除去することができる設備を設ける設計とする。
第22条	最終ヒートシンクへ熱を輸送することができる設備	1	1	○	原子炉容器内において発生した残留熱及び重要安全施設において発生した熱を除去することができる設計とする。
			2	×	原子炉補機冷却設備及び原子炉補機冷却海水設備への要求であることから、関係しない。
第23条	計測制御系統施設	1	1	○	通常運転時及び運転時の異常な過渡変化時において、蒸気発生器2次側圧力及び水位を適切な範囲に維持制御し監視できる設計とする。
			2	○	
			3	×	設計基準事故が発生した場合の状況を把握し、及び対策を講ずるために必要なパラメータへの要求であることから、関係しない。
			4	×	
			5	×	パラメータを記録及び保存することへの要求であることから、関係しない。
第24条	安全保護回路			×	安全保護系への要求であることから、関係しない。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第 25 条	反応度制御系 統及び原子炉 停止系統	1	-	×	蒸気発生器取替えに伴い、新たに反応度制御系統を設けるものではないことから、関係しない。
		2	1	×	蒸気発生器取替えに伴い、新たに反応度制御系統を設けるものではないことから、関係しない。
			2	○	化学体積制御設備による反応度制御は、1次冷却材中へのほう酸注入により、キセノン濃度変化に対しても高温状態で十分未臨界を維持できる設計とする。
			3	○	化学体積制御設備による反応度制御は、1次冷却材中へのほう酸注入により、キセノン濃度変化に伴う反応度変化及び高温状態から低温状態までの反応度変化を制御し、低温状態で炉心を未臨界に維持できる設計とする。
			4	○	化学体積制御設備は、キセノン濃度変化及び1次冷却材温度変化による反応度変化がある場合には、1次冷却材中へのほう酸注入により炉心を未臨界に維持できる設計とする。
			5	○	最も反応度価値の大きい制御棒クラス1本が、全引抜位置のまま挿入できない場合の低温状態でも、化学体積制御設備によるほう酸注入により、十分な反応度停止余裕を有して炉心を未臨界に維持できる設計とする。
		3	-	×	制御棒への要求であることから、関係しない。
		4	-	×	蒸気発生器取替えに伴い、新たに反応度制御系統を設けるものではないことから、関係しない。
第 26 条	原子炉制御室 等	1	1	×	中央制御室での監視・操作等への要求であることから、関係しない。
			2	×	
			3	×	
		2	-	×	中央制御室使用不可時の要求であることから、関係しない。
		3	1	×	中央制御室の有毒ガスに係る要求であることから、関係しない。
2	○		中央制御室の居住性が判断基準を満足できる設計とする。		

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第 27 条	放射性廃棄物 の処理施設	1	1	●	周辺監視区域の外の空气中及び周辺監視区域の境界における水中の放射性物質の濃度を十分に低減できるよう、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」を満足できる設計とする。
			2	○	液体状の放射性廃棄物の処理に係るものにあつては、放射性物質を処理する施設から液体状の放射性廃棄物が漏えいすることを防止し、及び原子炉施設外へ液体状の放射性廃棄物が漏えいすることが防止できる設計とする。
			3	×	固体状の放射性廃棄物の処理への要求であることから、関係しない。
第 28 条	放射性廃棄物 の貯蔵施設			×	放射性廃棄物の貯蔵施設への要求であることから、関係しない。
第 29 条	工場等周辺に おける直接線 等からの防護	-	-	○	通常運転時において、直接線、スカイシャイン線による敷地周辺の空間線量率が、十分低減できる設計とする。
第 30 条	放射線からの 放射線業務従 事者の防護	1	1	○	放射線業務従事者が業務に従事する場所における放射線量を低減できる設計とする。
			2	×	中央制御室遮蔽への要求であることから、関係しない。
		2	-	×	工場等である発電所構内に放射線管理施設を設置することへの要求であることから、関係しない。
		3	-	×	放射線管理施設への要求であることから、関係しない。
第 31 条	監視設備	-	-	×	プロセスモニタ、モニタポスト等の監視設備への要求であることから、関係しない。
第 32 条	原子炉格納施 設			×	原子炉格納施設への要求であることから、関係しない。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第 33 条	保安電源設備			×	保安電源設備への要求であることから、関係しない。
第 34 条	緊急時対策所			×	緊急時対策所への要求であることから、関係しない。
第 35 条	通信連絡設備			×	通信連絡設備への要求であることから、関係しない。
第 36 条	補助ボイラー			×	補助ボイラーへの要求であることから、関係しない。
第 37 条	重大事故等の 拡大の防止等	1	-	○	重大事故に至るおそれがある事故が発生した場合において、想定した事故シーケンスグループに対して、炉心の著しい損傷を防止するために必要な措置を講じる設計とする。
		2	-	○	重大事故が発生した場合において、想定した格納容器破損モードに対して、原子炉格納容器破損及び放射性物質の発電所の外への異常な放出を防止するために必要な措置を講じる設計とする。
		3	-	×	使用済燃料ピット内の燃料体又は使用済燃料への要求であることから、関係しない。
		4	-	●	重大事故に至る恐れがある事故が発生した場合において、想定した運転停止中事故シーケンスグループに対して、運転停止中における原子炉内の燃料体の著しい損傷を防止するために必要な措置を講じる設計とする。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第 38 条	重大事故等対 処施設の地盤	1	1	○	基準地震動による地震力が作用した場合においても、 接地圧に対する十分な支持力を有する地盤に設置す る。また、基準地震動による地震力が作用すること によって弱面上のずれが発生しないことを含め、基準地 震動による地震力に対する支持性能を有する地盤に設 置する。
			2	×	常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防 止設備が設置される重大事故等対処施設への要求であ ることから、関係しない。
			3	○	基準地震動による地震力が作用した場合においても、 設置圧に対する十分な支持力及び支持性能を有する地 盤に設置する。
		2	-	○	地震発生に伴う地殻変動によって生じる支持地盤の傾 斜及び撓み並びに地震発生に伴う建物・構築物間の不 等沈下、液状化及び揺すり込み沈下等の周辺地盤の変 状により、その安全機能が損なわれるおそれがない地 盤に設置する。
		3	-	○	将来活動する可能性のある断層等の露頭がない地盤に 設置する。
第 39 条	地震による損 傷の防止	1	1	○	基準地震動 S_s による地震力に対して、重大事故に至 るおそれがある事故に対処するために必要な機能及び 重大事故に対処するために必要な機能が損なわれるお それがない設計とする。
			2	×	常設耐震重要重大事故防止設備以外の常設重大事故防 止設備が設置される重大事故等対処施設への要求であ ることから、関係しない。
			3	○	基準地震動 S_s による地震力に対して、重大事故に至 るおそれがある事故に対処するために必要な機能及び 重大事故に対処するために必要な機能が損なわれるお それがない設計とする。
		2	-	○	基準地震動による地震力によって生じるおそれがある 周辺の斜面の崩壊に対して、重大事故等に対処するた めに必要な機能が損なわれるおそれがない場所に設置 する。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第40条	津波による損傷の防止	-	-	○	基準津波に対して、耐津波設計を行い、重大事故等に対処するために必要な機能が損なわれるおそれがない設計とする。
第41条	火災による損傷の防止	-	-	○	火災により重大事故等に対処するために必要な機能を損なうことのないよう、火災防護対策を講じる設計とする。
第43条	重大事故等対処設備	1	1	○	重大事故等時における原子炉格納容器内の環境条件を考慮した設計とする。また、代替水源として淡水又は海水から選択可能であるため、海水影響を考慮した設計とする。
			2	○	想定される重大事故等が発生した場合においても、重大事故等対処設備を確実に操作できる設計とする。
			3	○	運転中又は停止中に試験又は検査できる設計とする。
			4	○	重大事故等対処設備のうち、本来の用途以外の用途として重大事故等に対処するために使用する設備を含めて通常時に使用する系統から系統構成を変更する必要がある設備は、速やかに切替操作可能なように、系統に必要な弁等を設ける設計とする。
			5	○	重大事故等対処設備は原子炉施設内の他の設備に対して悪影響を及ぼさないよう、措置を講じた設計とする。
			6	○	重大事故等対処設備の設置場所は、想定される重大事故等が発生した場合においても操作及び復旧作業に支障がないように、遮蔽の設置や線源からの離隔距離により放射線量が高くなるおそれの少ない場所を選定し、設置場所で操作可能な設計とする。
		2	1	○	想定される重大事故等の収束において、想定する事象及びその事象の進展等を考慮し、重大事故等時に必要な目的を果たすために、事故対応手段としての系統設計を行う。
			2	○	常設重大事故等対処設備の各機器については、2以上の原子炉施設において共用しない設計とする。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第 43 条	重大事故等対 処設備	3	3	○	常設重大事故防止設備は、設計基準事故対処設備の安全機能と、共通要因によって同時にその機能が損なわれるおそれがないよう、可能な限り多様性、独立性、位置的分散を考慮して適切な措置を講じた設計とする。
			1	×	可搬型重大事故等対処設備への要求であることから、関係しない。
			2	×	
			3	×	
			4	×	
			5	×	
			6	×	
7	×				
第 44 条	緊急停止失敗時に発電用原子炉を未臨界にするための設備	-	-	○	運転時の異常な過渡変化時において原子炉の運転を緊急に停止することができない事象が発生するおそれがある場合又は当該事象が発生した場合においても炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリ及び原子炉格納容器の健全性を維持するとともに、原子炉を未臨界に移行するために必要な重大事故等対処設備を設置する。
第 45 条	原子炉冷却材圧力バウンダリ高圧時に発電用原子炉を冷却するための設備	-	-	○	原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する原子炉の冷却機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷を防止するため、原子炉を冷却するために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。
第 46 条	原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するための設備	-	-	○	原子炉冷却材圧力バウンダリが高圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する原子炉の減圧機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉冷却材圧力バウンダリを減圧するために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第 47 条	原子炉冷却材 圧力バウンダ リ低圧時に発 電用原子炉を 冷却するた めの設備	-	-	○	原子炉冷却材圧力バウンダリが低圧の状態であって、設計基準事故対処設備が有する原子炉の冷却機能が喪失した場合においても炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損を防止するため、原子炉を冷却するために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。
第 48 条	最終ヒートシンクへ熱を輸 送するための 設備	-	-	○	設計基準事故対処設備が有する最終ヒートシンクへ熱を輸送する機能が喪失した場合において炉心の著しい損傷及び原子炉格納容器の破損（炉心の著しい損傷が発生する前に生ずるものに限る。）を防止するため、最終ヒートシンクへ熱を輸送するために必要な重大事故等対処設備を設置及び保管する。
第 49 条	原子炉格納容 器内の冷却等 のための設備			×	原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために必要な重大事故等対処設備の設置への要求であることから、関係しない。
第 50 条	原子炉格納容 器の過圧破損 を防止するた めの設備			×	原子炉格納容器内の圧力及び温度を低下させるために必要な格納容器スプレイ等設備の設置への要求であることから、関係しない。
第 51 条	原子炉格納容 器下部の熔融 炉心を冷却す るための設備	-	-	×	炉心が熔融し、原子炉格納容器の下部に落下した炉心を冷却するために必要な原子炉格納容器下部注水設備の設置への要求であることから、関係しない。
第 52 条	水素爆発によ る原子炉格納 容器の破損を 防止するた めの設備	-	-	×	水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するために必要な水素濃度制御設備の設置への要求であることから、関係しない。
第 53 条	水素爆発によ る原子炉建屋 等の損傷を防 止するた めの設備	-	-	×	原子炉建屋等の水素爆発による損傷を防止するために必要な水素排出設備等設備の設置への要求であることから、関係しない。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第54条	使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備			×	使用済燃料ピット水位が低下した場合において必要な冷却・遮蔽・臨界防止する設備の設置への要求であることから、関係しない。
第55条	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備	-	-	×	放射性物質の拡散抑制に対する要求であることから、関係しない。
第56条	重大事故等の収束に必要なとなる水の供給設備			×	重大事故等の収束に必要なとなる水の供給設備への要求であることから、関係しない。
第57条	電源設備			×	電源設備に対する要求であることから、関係しない。
第58条	計装設備	-	-	○	重大事故等が発生し、計測機器（非常用のものを含む。）の故障により、当該重大事故等に対処するために監視することが必要なパラメータを計測することが困難となった場合において、当該パラメータを推定するために必要な主要パラメータにより、検討した炉心損傷防止対策及び格納容器破損防止対策を成功させるために必要な原子炉施設の状態を把握するための設備を設置及び保管する。
第59条	運転員が原子炉制御室にとどまるための設備	-	-	×	炉心の著しい損傷が発生した場合に運転員が中央制御室にとどまるための設備への要求であることから、関係しない。
第60条	監視測定設備			×	重大事故等発生時の監視測定設備への要求であることから、関係しない。
第61条	緊急時対策所			×	緊急時対策所への要求であることから、関係しない。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第 62 条	通信連絡を行 うために必要 な設備	-	-	×	通信連絡設備への要求であることから、関係しない。

第2表 蒸気発生器保管庫設置に関する設置許可基準規則

凡例

●	本申請の適用条文のうち、今回の申請の中で適合性を説明する必要があるもの
○	本申請の適用条文であるが、既許可の設計方針にて申請対象設備の適合性を確認できるもの
×	申請対象設備と関係性がないもの

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第1条	適用範囲			×	
第2条	定義			×	
第3条	設計基準対象施設の地盤	1	-	○	蒸気発生器保管庫は耐震Cクラスであり、耐震重要度分類のCクラスに応じて算出する地震力が発生した場合においても、十分な支持力を有する地盤に設置する。
		2	-	×	耐震重要施設及び兼用キャスクへの要求であることから、関係しない。
		3	-	×	
第4条	地震による損傷の防止	1	-	○	蒸気発生器保管庫は耐震Cクラスであり、耐震重要度分類のCクラスに応じた地震力に十分耐えられる設計とする。
		2	-	○	
		3	-	×	耐震重要施設への要求であることから、関係しない。
		4	-	×	
		5	-	×	燃料被覆材への要求であることから、関係しない。
		6	1	×	兼用キャスクへの要求であることから、関係しない。
			2	×	
7	-	×			
第5条	津波による損傷の防止	1	-	○	基準津波に対して、耐津波設計を行い、その安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。
		2	1	×	兼用キャスク及びその周辺施設への要求であることから、関係しない。
2	×				

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針	
第6条	外部からの衝撃による損傷の防止	1	-	●	自然事象がもたらす環境条件及びその結果として生じ得る環境条件においても、安全機能を損なうことのない設計とする。	
		2	-	×	重要安全施設への要求であることから、関係しない。	
		3	-	○	人為によるもの（故意によるものを除く）に対して安全機能を損なうことのない設計とする。	
		4	1	×	兼用キャスクへの要求であることから、関係しない。	
			2	×		
		5	-	×		
		6	1	×		
			2	×		
7	-	×				
第7条	発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止	-	-	○		発電用原子炉施設への人の不法な侵入、発電用原子炉施設に不正に爆発性又は易燃性を有する物件その他人に危害を与え、又は他の物件を損傷するおそれがある物件が持ち込まれること及び不正アクセス行為を防止するための設備を設ける設計とする。
第8条	火災による損傷の防止	1	-	○		火災により原子炉施設の安全機能を損なうことが無いよう、火災防護対策を講じる設計とする。
		2	-	○	消火設備の破損、誤動作又は誤操作が起きた場合においても、消火設備の消火方法、消火設備の配置設計等を行うことにより、原子炉を安全に停止させるための機能を損なうことのない設計とする。	
第9条	溢水による損傷の防止等	1	-	○	安全施設は原子炉施設内における溢水が発生した場合においても、安全機能を損なうことのない設計とする。	
		2	-	○	設計基準対象施設は、原子炉施設内の放射性物質を含む液体を内包する容器又は配管の破損によって当該容器又は配管から放射性物質を含む液体があふれ出た場合において、当該液体が管理区域外へ漏えいしない設計とする。	
第10条	誤操作の防止	1	1	○	設計基準対象施設は、誤操作を防止するための措置を講じた設計とする。	
			2	○	安全施設は、容易に操作することができる設計とす	

条文 (設置許可基準)	項	号	関係性	設計方針
				る。
第11条 安全避難通路等	1	1	○	原子炉施設の建屋内には数箇所避難階段を設置し、それらに通じる避難通路を設ける。また、中央制御室、避難通路等には必要に応じて、標識並びに非常灯及び誘導灯を設け、その位置を明確かつ恒久的に表示することにより容易に識別できる設計とする。
		2	○	非常灯及び誘導灯は、灯具に蓄電池を内蔵し、照明用の電源が喪失した場合においても機能を損なわない設計とする。
		3	○	設計基準事故が発生した場合に用いる照明として専用の内蔵電池を備える作業用照明を設ける設計とする。
第12条 安全施設	1		○	安全機能の重要度に応じて、十分高い信頼性を確保し、かつ維持し得る設計とする。
	2		×	安全機能の重要度が特に高い安全機能を有するものへの要求であることから、関係しない。
	3		○	設計条件を設定するに当たっては、放射線量等各種の環境条件を考慮し、十分安全側の条件を与えることにより、これらの条件下においても期待されている安全機能を発揮できる設計とする。
	4		○	健全性及び能力を確認するために、その安全機能の重要度に応じ、原子炉の運転中または停止中に試験又は検査できる設計とする。
	5		○	蒸気タービン等の損壊に伴う飛散物により安全性を損なうことのない設計とする。
	6		×	重要安全施設への要求であることから、関係しない。
	7		○	蒸気発生器保管庫は、放射性固体廃棄物の予想発生量に対して必要な貯蔵容量を有することで、安全性を損なうことのない設計とする。
第13条 運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の拡大の防止			×	運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の拡大の防止への要求であることから、関係しない。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第14条	全交流動力電源喪失対策設備			×	全交流動力電源喪失対策設備への要求であることから、関係しない。
第15条	炉心等			×	炉心等への要求であることから、関係しない。
第16条	燃料体等の取扱施設及び貯蔵施設			×	燃料体等の取扱施設及び貯蔵施設への要求であることから、関係しない。
第17条	原子炉冷却材圧力バウンダリ			×	原子炉冷却材圧力バウンダリへの要求であることから、関係しない。
第18条	蒸気タービン			×	蒸気タービンへの要求であることから、関係しない。
第19条	非常用炉心冷却設備			×	非常用炉心冷却設備への要求であることから、関係しない。
第20条	一次冷却材の減少分を補給する設備			×	一次冷却材の減少分を補給する設備への要求であることから、関係しない。
第21条	残留熱を除去することができる設備			×	残留熱を除去することができる設備への要求であることから、関係しない。
第22条	最終ヒートシンクへ熱を輸送することができる設備			×	最終ヒートシンクへ熱を輸送することができる設備への要求であることから、関係しない。
第23条	計測制御系統施設			×	計測制御系統施設への要求であることから、関係しない。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第24条	安全保護回路			×	安全保護回路への要求であることから、関係しない。
第25条	反応度制御系統及び原子炉停止系統			×	反応度制御系統及び原子炉停止系統への要求であることから、関係しない。
第26条	原子炉制御室等			×	原子炉制御室等への要求であることから、関係しない。
第27条	放射性廃棄物の処理施設			×	放射性廃棄物の処理施設への要求であることから、関係しない。
第28条	放射性廃棄物の貯蔵施設	1	1	●	放射性廃棄物が漏えいし難い設計とする。
			2	●	放射性廃棄物による汚染が広がらない設計とする。
第29条	工場等周辺における直接線等からの防護			●	通常運転時において、直接線、スカイシャイン線による敷地周辺の空間線量率が、十分低減できる設計とする。
第30条	放射線からの放射線業務従事者の防護	1	1	○	放射線業務従事者が業務に従事する場所における放射線量を低減できる設計とする。
			2	×	放射線業務従事者が運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に対応する設備はないことから、関係しない。
		2	-	×	放射線業務従事者の被ばく監視及び管理への要求であるが、蒸気発生器保管庫は固体廃棄物貯蔵庫であり、施設内で放射性物質を含む作業を行わないことから、関係しない。
		3	-	×	エリアモニタへの要求であるが、蒸気発生器保管庫で作業を行わないことから、関係しない。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第 31 条	監視設備			×	監視設備への要求であることから、関係しない。
第 32 条	原子炉格納施設			×	原子炉格納施設への要求であることから、関係しない。
第 33 条	保安電源設備			×	保安電源設備への要求であることから、関係しない。
第 34 条	緊急時対策所			×	緊急時対策所への要求であることから、関係しない。
第 35 条	通信連絡設備	1	-	○	設計基準事故が発生した場合に、退避指示等の連絡をブザー鳴動等により行うことができる装置及び音声等により行うことができる設備を設置する。
		2	-	×	発電所への通信連絡設備の要求であり、蒸気発生器保管庫の設置によって追加設置は不要であることから、関係しない。
第 36 条	補助ボイラー			×	補助ボイラーへの要求であることから、関係しない。
第 37 条	重大事故等の拡大の防止等			×	本申請は重大事故等対処設備に係る既存設備に変更はなく、及びそれらの運用の変更は伴わないことから、既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第 38 条	重大事故等対処施設の地盤			×	同上
第 39 条	地震による損傷の防止			×	同上

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第 40 条	津波による損 傷の防止			×	同上
第 41 条	火災による損 傷の防止			×	同上
第 43 条	重大事故等対 処設備			×	同上
第 44 条	緊急停止失敗 時に発電用原 子炉を未臨界 にするための 設備			×	同上
第 45 条	原子炉冷却材 圧力バウンダ リ高圧時に発 電用原子炉を 冷却するため の設備			×	同上
第 46 条	原子炉冷却材 圧力バウンダ リを減圧する ための設備			×	同上
第 47 条	原子炉冷却材 圧力バウンダ リ低圧時に発 電用原子炉を 冷却するため の設備			×	同上

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第 48 条	最終ヒートシンクへ熱を輸送するための設備			×	同上
第 49 条	原子炉格納容器内の冷却等のための設備			×	同上
第 50 条	原子炉格納容器の過圧破損を防止するための設備			×	同上
第 51 条	原子炉格納容器下部の溶融炉心を冷却するための設備			×	同上
第 52 条	水素爆発による原子炉格納容器の破損を防止するための設備			×	同上
第 53 条	水素爆発による原子炉建屋等の損傷を防止するための設備			×	同上
第 54 条	使用済燃料貯蔵槽の冷却等のための設備			×	同上
第 55 条	工場等外への放射性物質の拡散を抑制するための設備			×	同上

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第 56 条	重大事故等の 収束に必要なと なる水の供給 設備			×	同上
第 57 条	電源設備			×	同上
第 58 条	計装設備			×	同上
第 59 条	運転員が原子 炉制御室にと どまるための 設備			×	同上
第 60 条	監視測定設備			×	同上
第 61 条	緊急時対策所			×	同上
第 62 条	通信連絡を行 うために必要 な設備			×	同上

第3表 保修点検建屋設置に関する設置許可基準規則

凡例

●	本申請の適用条文のうち、今回の申請の中で適合性を説明する必要があるもの
○	本申請の適用条文であるが、既許可の設計方針にて申請対象設備の適合性を確認できるもの
×	申請対象設備と関係性がないもの

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第1条	適用範囲			×	
第2条	定義			×	
第3条	設計基準対象施設の地盤	1	-	○	保修点検建屋は耐震Cクラスであり、耐震重要度分類のCクラスに応じて算出する地震力が発生した場合においても、十分な支持力を有する地盤に設置する。
		2	-	×	耐震重要施設及び兼用キャスクへの要求であることから、関係しない。
		3	-	×	
第4条	地震による損傷の防止	1	-	○	保修点検建屋は耐震Cクラスであり、耐震重要度分類のCクラスに応じた地震力に十分耐えられる設計とする。
		2	-	○	
		3	-	×	耐震重要施設への要求であることから、関係しない。
		4	-	×	
		5	-	×	
		6	1	×	兼用キャスクへの要求であることから、関係しない。
		2	×		
7	-	×			
第5条	津波による損傷の防止	1	-	○	基準津波に対して、耐津波設計を行い、その安全機能が損なわれるおそれがない設計とする。
		2	1	×	兼用キャスク及びその周辺施設への要求であることから、関係しない。
			2	×	

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第6条	外部からの衝撃による損傷の防止	1	-	●	自然事象がもたらす環境条件及びその結果として生じ得る環境条件においても、安全機能を損なうことのない設計とする。
		2	-	×	重要安全施設への要求であることから、関係しない。
		3	-	○	人為によるもの（故意によるものを除く）に対して安全機能を損なうことのない設計とする。
		4	1	×	兼用キャスクへの要求であることから、関係しない。
			2	×	
		5	-	×	
		6	1	×	
2	×				
7	-	×			
第7条	発電用原子炉施設への人の不法な侵入等の防止	-	-	○	
第8条	火災による損傷の防止	1	-	○	火災により原子炉施設の安全機能を損なうことが無いよう、火災防護対策を講じる設計とする。
		2	-	○	消火設備の破損、誤動作又は誤操作が起きた場合においても、消火設備の消火方法、消火設備の配置設計等を行うことにより、原子炉を安全に停止させるための機能を損なうことのない設計とする。
第9条	溢水による損傷の防止等	1	-	○	安全施設は、原子炉施設内における溢水が発生した場合においても、安全機能を損なうことのない設計とする。
		2	-	○	設計基準対象施設は、原子炉施設内の放射性物質を含む液体を内包する容器又は配管の破損によって当該容器又は配管から放射性物質を含む液体があふれ出た場

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
					合において、当該液体が管理区域外へ漏えいしない設計とする。
第10条	誤操作の防止	1	1	○	設計基準対象施設は、誤操作を防止するための措置を講じた設計とする。
			2	○	安全施設は、容易に操作することができる設計とする。
第11条	安全避難通路等	1	1	○	原子炉施設の建屋内には数箇所避難階段を設置し、それらに通じる避難通路を設ける。また、中央制御室、避難通路等には必要に応じて、標識並びに非常灯及び誘導灯を設け、その位置を明確かつ恒久的に表示することにより容易に識別できる設計とする。
			2	○	非常灯及び誘導灯は、灯具に蓄電池を内蔵し、照明用の電源が喪失した場合においても機能を損なわない設計とする。
			3	○	設計基準事故が発生した場合に用いる照明として専用の内蔵電池を備える作業用照明を設ける設計とする。
第12条	安全施設	1	-	○	安全機能の重要度に応じて、十分高い信頼性を確保し、かつ維持し得る設計とする。
		2	-	×	安全機能の重要度が特に高い安全機能を有するものへの要求であることから、関係しない。
		3	-	○	設計条件を設定するに当たっては、放射線量等各種の環境条件を考慮し、十分安全側の条件を与えることにより、これらの条件下においても期待されている安全機能を発揮できる設計とする。
		4	-	○	健全性及び能力を確認するために、その安全機能の重要度に応じ、原子炉の運転中または停止中に試験又は検査できる設計とする。
		5	-	○	蒸気タービン等の損壊に伴う飛散物により安全性を損なうことのない設計とする。
		6	-	×	重要安全施設への要求であることから、関係しない。
		7	-	○	保修点検建屋は、放射性液体廃棄物の予想発生量に対して必要な処理容量を有することで、安全性を損なうことのない設計とする。

条文 (設置許可基準)	項	号	関係性	設計方針
第13条			×	運転時の異常な過渡変化及び設計基準事故の拡大の防止への要求であることから、関係しない。
第14条			×	全交流動力電源喪失対策設備への要求であることから、関係しない。
第15条			×	炉心等への要求であることから、関係しない。
第16条			×	燃料体等の取扱施設及び貯蔵施設への要求であることから、関係しない。
第17条			×	原子炉冷却材圧力バウンダリへの要求であることから、関係しない。
第18条			×	蒸気タービンへの要求であることから、関係しない。
第19条			×	非常用炉心冷却設備への要求であることから、関係しない。
第20条			×	一次冷却材の減少分を補給する設備への要求であることから、関係しない。
第21条			×	残留熱を除去することができる設備への要求であることから、関係しない。
第22条			×	最終ヒートシンクへ熱を輸送することができる設備への要求であることから、関係しない。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第23条	計測制御系統施設			×	計測制御系統施設への要求であることから関係しない。
第24条	安全保護回路			×	安全保護回路への要求であることから、関係しない。
第25条	反応度制御系統及び原子炉停止系統			×	反応度制御系統及び原子炉停止系統への要求であることから、関係しない。
第26条	原子炉制御室等			×	原子炉制御室等への要求であることから、関係しない。
第27条	放射性廃棄物の処理施設	1	1	●	周辺監視区域の外の空気中及び周辺監視区域の境界における水中の放射性物質の濃度を十分に低減できるよう、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に関する指針」を満足できる設計とする。
			2	○	液体状の放射性廃棄物の処理に係るものにあつては、放射性物質を処理する施設から液体状の放射性廃棄物が漏えいすることを防止し、及び原子炉施設外へ液体状の放射性廃棄物が漏えいすることが防止できる設計とする。
			3	×	固体状の放射性廃棄物の処理に係るものではないため、関係しない。
第28条	放射性廃棄物の貯蔵施設	1	1	×	放射性廃棄物の貯蔵施設への要求であることから、関係しない。
			2	×	
第29条	工場等周辺における直接線等からの防護			●	通常運転時において、直接線、スカイシャイン線による敷地周辺の空間線量率が、十分低減できる設計とする。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第 30 条	放射線からの 放射線業務従 事者の防護	1	1	○	放射線業務従事者が業務に従事する場所における放射線量を低減できる設計とする。
			2	×	放射線業務従事者が運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に対応する設備はないため、関係しない。
		2	-	○	放射線から放射線業務従事者を防護するため、放射線管理施設を設ける。
		3	-	○	放射線管理に必要な情報を中央制御室及びその他該当情報を伝達する必要がある場所に表示できる設計とする。
第 31 条	監視設備			×	監視設備への要求であることから、関係しない。
第 32 条	原子炉格納施設			×	原子炉格納施設への要求であることから、関係しない。
第 33 条	保安電源設備			×	保安電源設備への要求であることから、関係しない。
第 34 条	緊急時対策所			×	緊急時対策所への要求であることから、関係しない。
第 35 条	通信連絡設備	1	-	○	設計基準事故が発生した場合に、退避指示等の連絡をブザー鳴動等により行うことができる装置及び音声等により行うことができる設備を設置する。
			2	-	×
第 36 条	補助ボイラー			×	補助ボイラーへの要求であることから、関係しない。

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第 37 条	重大事故等の 拡大の防止等			×	本申請は重大事故等対処設備に係る既存設備に変更はなく、及びそれらの運用の変更は伴わないことから、既設置許可の基準適合性確認結果に影響を与えるものではない。
第 38 条	重大事故等対 処施設の地盤			×	同上
第 39 条	地震による損 傷の防止			×	同上
第 40 条	津波による損 傷の防止			×	同上
第 41 条	火災による損 傷の防止			×	同上
第 43 条	重大事故等対 処設備			×	同上
第 44 条	緊急停止失敗 時に発電用原 子炉を未臨界 にするための 設備			×	同上
第 45 条	原子炉冷却材 圧力バウンダ リ高圧時に発 電用原子炉を 冷却するため の設備			×	同上

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
第 46 条	原子炉冷却材 圧力バウンダ リを減圧する ための設備			×	同上
第 47 条	原子炉冷却材 圧力バウンダ リ低圧時に発 電用原子炉を 冷却するため の設備			×	同上
第 48 条	最終ヒートシ ンクへ熱を輸 送するための 設備			×	同上
第 49 条	原子炉格納容 器内の冷却等 のための設備			×	同上
第 50 条	原子炉格納容 器の過圧破損 を防止するた めの設備			×	同上
第 51 条	原子炉格納容 器下部の溶融 炉心を冷却す るための設備			×	同上
第 52 条	水素爆発によ る原子炉格納 容器の破損を 防止するた めの設備			×	同上
第 53 条	水素爆発によ る原子炉建屋 等の損傷を防			×	同上

条文 (設置許可基準)		項	号	関係性	設計方針
	止するための 設備				
第 54 条	使用済燃料貯 蔵槽の冷却等 のための設備			×	同上
第 55 条	工場等外への 放射性物質の 拡散を抑制す るための設備			×	同上
第 56 条	重大事故等の 収束に必要と なる水の供給 設備			×	同上
第 57 条	電源設備			×	同上
第 58 条	計装設備			×	同上
第 59 条	運転員が原子 炉制御室にと どまるための 設備			×	同上
第 60 条	監視測定設備			×	同上
第 61 条	緊急時対策所			×	同上
第 62 条	通信連絡を行 うために必要 な設備			×	同上

設置許可基準規則第30条（放射線からの放射線業務従事者の防護）への適合性について

1. 概要

高浜発電所においては、蒸気発生器取替え、蒸気発生器保管庫設置及び保守点検建屋設置に伴い、設置許可基準規則第30条に基づいて、放射線から放射線業務従事者を防護する必要がある。

第30条 放射線からの放射線業務従事者の防護

<p>1 設計基準対象施設は、外部放射線による放射線障害を防止する必要がある場合には、次に掲げるものでなければならない。</p> <p>一 放射線業務従事者（実用炉規則第二条第二項第七号に規定する放射線業務従事者をいう。以下同じ。）が業務に従事する場所における放射線量を低減できるものとする。</p> <p>二 放射線業務従事者が運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において、迅速な対応をするために必要な操作ができるものとする。</p> <p>2 工場等には、放射線から放射線業務従事者を防護するため、放射線管理施設を設けなければならない。</p> <p>3 放射線管理施設には、放射線管理に必要な情報を原子炉制御室その他当該情報を伝達する必要がある場所に表示できる設備（安全施設に属するものに限る。）を設けなければならない。</p>
--

2. 蒸気発生器取替えに係る第30条の適合性

蒸気発生器取替えに係る第30条（放射線からの放射線業務従事者の防護）の適合性は以下の通り。

第4表 蒸気発生器取替えに係る第30条の適合性

条文	設計方針	条文適合性の説明	関係性
第30条	放射線業務従事者が業務に従事する場所における放射線量を低減できる設計とする。	蒸気発生器取替えにおいては、取替え前と同様に <u>蒸気発生器は2次遮蔽内に設置されることから、遮蔽設計区分に変更はない。</u>	○

1 項 2 号	運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において、迅速な対応をするために必要な操作ができる設計とする。	蒸気発生器取替えにおいては、 <u>中央制御室遮蔽に変更は無いことから、中央制御室内の運転員の放射線防護措置に変更はない。</u>	×
2 項	放射線から放射線業務従事者を防護するため、放射線管理施設を設ける。	放射性物質を取り扱う放射線管理施設を設置することへの要求であり、蒸気発生器取替えに伴い、新たに放射線管理施設を設置・変更するものではないことから、関係しない。	×
3 項	放射線管理に必要な情報を中央制御室及びその他該当情報を伝達する必要がある場所に表示できる設計とする。	プロセスモニタリング設備への要求であり、蒸気発生器取替えに伴い原子炉格納容器内のプロセスモニタリング設備を設置・変更するものではないことから、関係しない。	×

(1) 放射線業務従事者が業務に従事する場所における放射線量の低減

蒸気発生器取替えにおいては、取替え前と同様に蒸気発生器は2次遮蔽内に設置され、2次遮蔽にて放射線量を低減する。(1項1号)

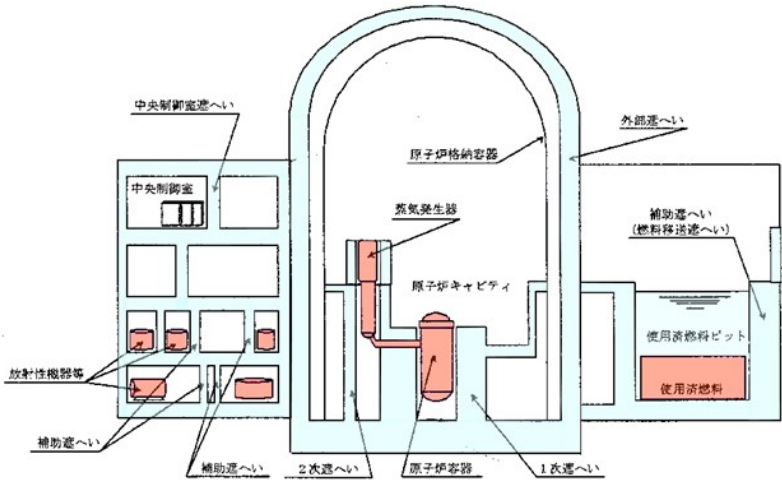
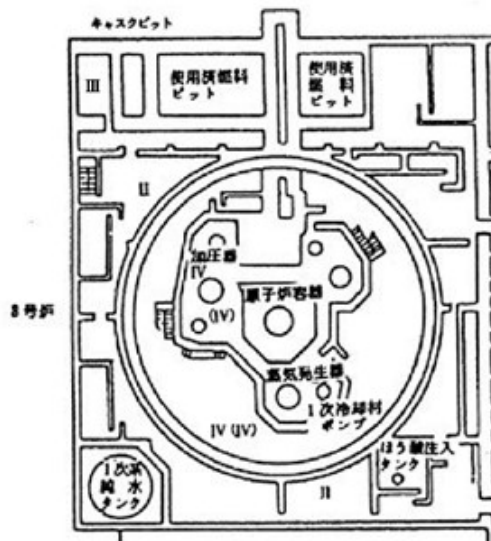


図1 PWRの遮へい設備の構成
【出典】原子力規格委員会(編):原子力発電所放射線遮へい設計規程JEAC4615-2008.
 (社)日本電気協会(平成20年6月31日), p.11

第1図 PWRの遮へい設備の構成



第2図 遮蔽設計区分概要図（3階）
既設置許可申請書（抜粋）

3. 蒸気発生器保管庫設置に係る第30条の適合性

蒸気発生器保管庫設置に係る第30条（放射線からの放射線業務従事者の防護）の適合性は以下の通り。

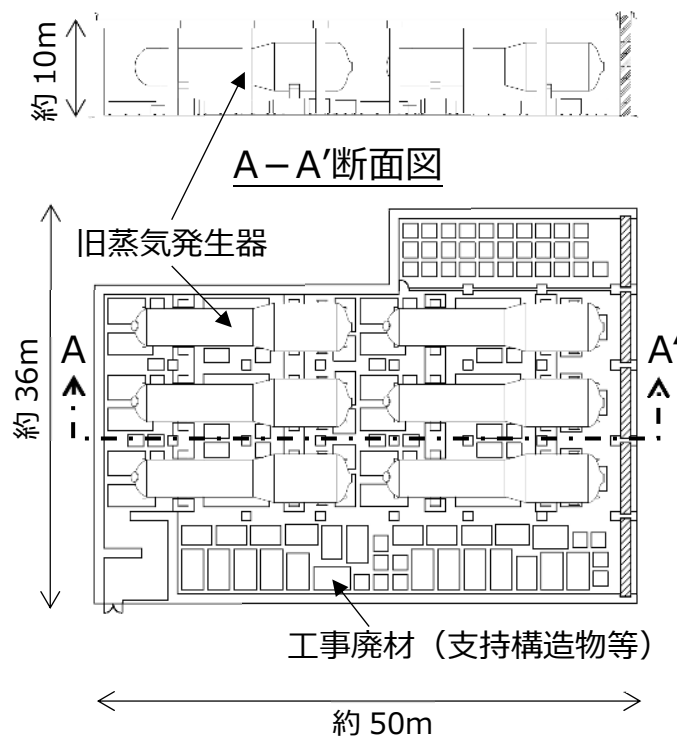
第5表 蒸気発生器保管庫設置に係る第30条の適合性

条文	設計方針	条文適合性の説明	関係性
第30条	1項1号 放射線業務従事者が業務に従事する場所における放射線量を低減できる設計とする。	蒸気発生器保管庫は、 <u>遮蔽設計基準に基づき放射線業務従事者が業務に従事する場所において遮蔽（建屋の外壁、内壁のコンクリート）の設置により、放射線量を低減できる設計とする。</u>	○
	1項2号 運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において、迅速な対応をするために必要な操作ができる設計とする。	蒸気発生器保管庫は、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に対応する設備はないことから、関係しない。	×

	2 項	放射線から放射線業務従事者を防護するため、放射線管理施設を設ける。	蒸気発生器保管庫内は、汚染の恐れのない管理区域であり、換気空調設備（ファン、フィルタ等）、退出モニタ（出入管理設備）、除染機材等（汚染管理設備）、試料分析関係設備（放射線測定器）は設置不要であるとともに、機器点検等の作業エリアではないことよりエリアモニタ設置はしないことから、関係しない。	×
	3 項	放射線管理に必要な情報を中央制御室及びその他該当情報を伝達する必要がある場所に表示できる設計とする。	プロセスモニタリング設備への要求であり、蒸気発生器保管庫内で作業を行わないことから、関係しない。	×

(1) 放射線業務従事者が業務に従事する場所における放射線量の低減

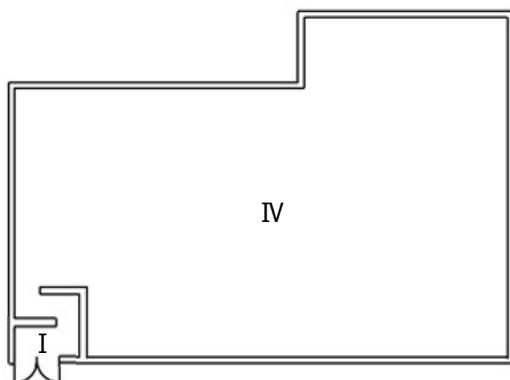
蒸気発生器保管庫においては、放射性廃棄物を保管する施設であることから、放射性廃棄物の線源を設定し、第6表 遮蔽設計基準に基づき遮蔽（補助遮蔽）の設置により放射線量を低減する。



第3図 蒸気発生器保管庫概略図 (案)

第6表 遮蔽設計基準

		設計基準	代表箇所
管理区域外	第Ⅰ区分	≤0.0026 mSv/h	非管理区域
管理区域内	第Ⅱ区分	≤0.01 mSv/h	一般通路等
	第Ⅲ区分	≤0.15 mSv/h	操作用通路等
	第Ⅳ区分	>0.15 mSv/h	機器室等



平面図

第4図 遮蔽設計区分概要図

4. 保守点検建屋設置に係る第30条の適合性

保守点検建屋設置に係る第30条（放射線からの放射線業務従事者の防護）の適合性は以下の通り。

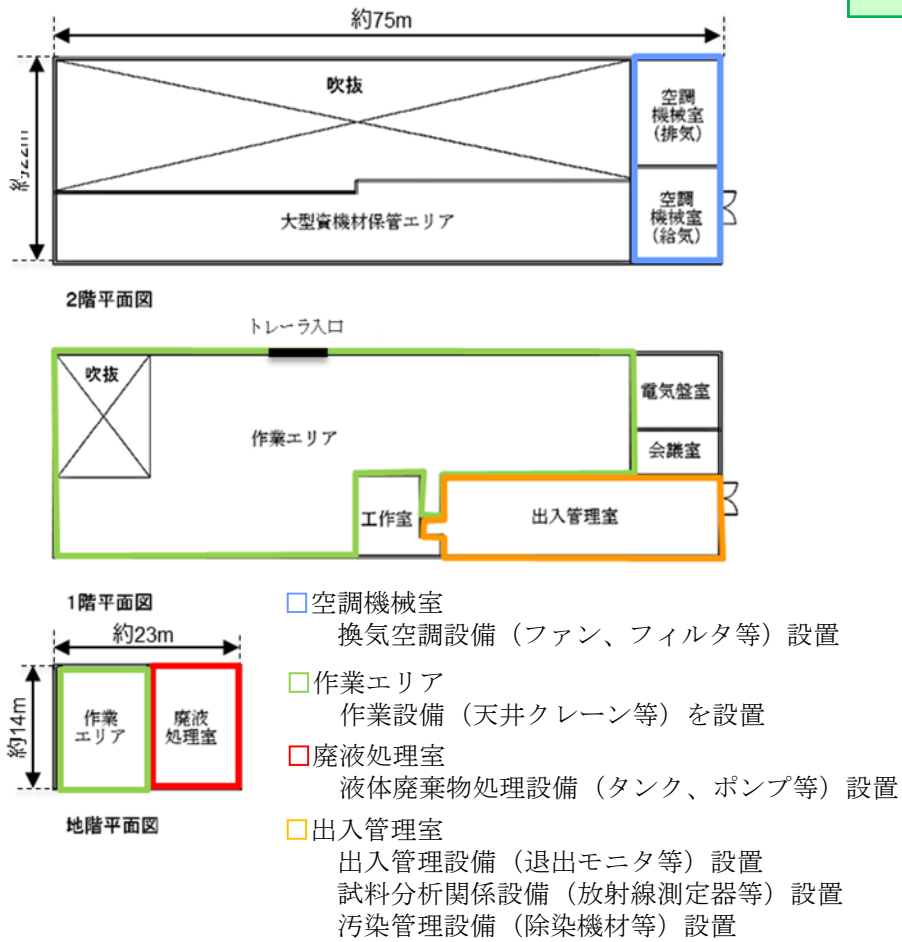
第7表 保守点検建屋設置に係る第30条の適合性

条文	設計方針	条文適合性の説明	関係性
第30条	放射線業務従事者が業務に従事する場所における放射線量を低減できる設計とする。	保守点検建屋は、遮蔽設計基準に基づき放射線業務従事者が業務に従事する場所において <u>遮蔽（建屋の外壁、内壁のコンクリート）の設置により、放射線量を低減できる設計とする。</u>	○

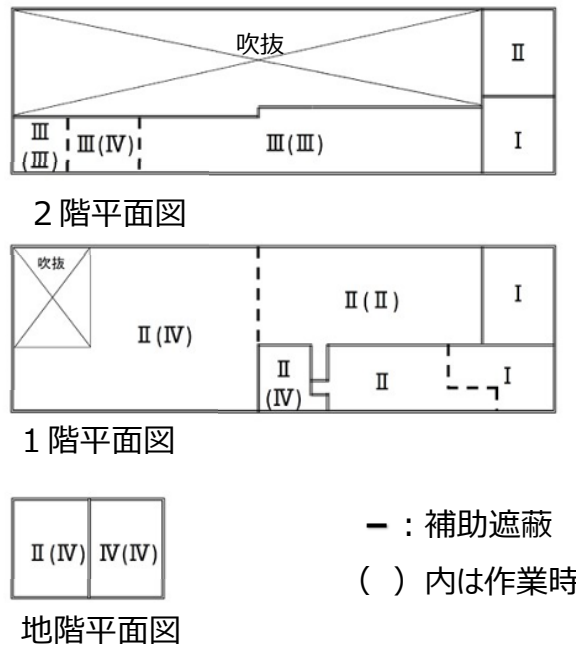
1 項 2 号	<p>運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において、迅速な対応をするために必要な操作ができる設計とする。</p>	<p>保修点検建屋は、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時に対応する設備はないことから、関係しない。</p>	×
2 項	<p>放射線から放射線業務従事者を防護するため、放射線管理施設を設ける。</p>	<p>保修点検建屋は、放射性物質を取扱うことより、<u>空調機械室に換気空調設備（ファン、フィルタ等）の設置、出入管理室に出入管理設備（退出モニタ等）、汚染管理設備（除染機材等）、試料分析関係設備（放射線測定器等）及び作業エリアにエリアモニタの設置により、放射線から放射線業務従事者を防護する設計とする。</u></p>	○
3 項	<p>放射線管理に必要な情報を中央制御室及びその他該当情報を伝達する必要がある場所に表示できる設計とする。</p>	<p>保修点検建屋内は、作業エリアにエリアモニタを設置し、<u>エリアモニタの警報を中央制御室等に発信する設計とする。</u></p>	○

(1) 放射線業務従事者が業務に従事する場所における放射線量の低減

保修点検建屋においては、作業エリアにて、一次系大型機器の点検作業等（RCPモータ点検、RCPインターナル除染等）を実施するとともに、一部スペースを資機材置き場等として利用することから、各作業における作業実績等より線源を設定し、第6表 遮蔽設計基準に基づき遮蔽（補助遮蔽）の設置により放射線量を低減する。



第5図 保修点検建屋概略図 平面図（案）



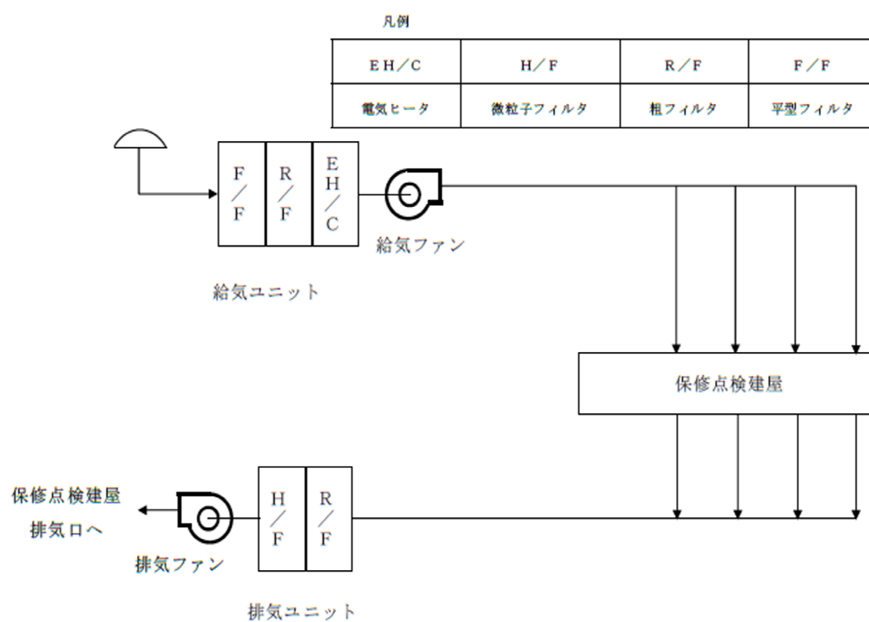
第6図 遮蔽設計区分概要図

(2) 放射線から放射線業務従事者を防護するための放射線管理施設

放射性物質を取扱う作業を実施することから、換気空調設備（ファン、フィルタ等）、出入管理室に出入管理設備（退出モニタ等）、汚染管理設備（除染機材等）、試料分析関係設備（放射線測定器等）及び作業エリアにエリアモニタの設置により、放射線から放射線業務従事者を防護する。

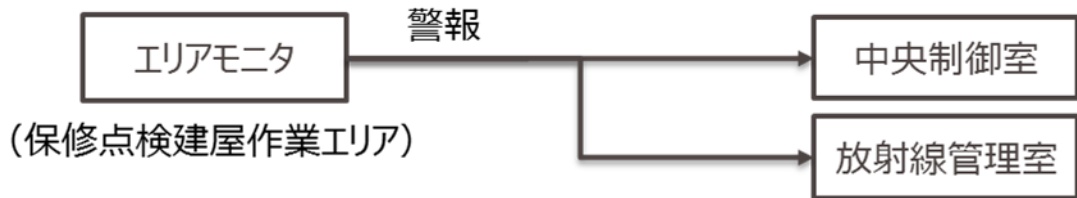
第8表 保修点検建屋放射線管理施設

放射線管理施設	内容
換気空調設備	空調機械室にファン、フィルタ等を設置
出入管理設備 試料分析関係設備 汚染管理設備	出入管理室に以下の設備を設置 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 出入管理設備として退出モニタ等を設置 ➤ 試料分析関係設備として放射線測定器等を設置 ➤ 汚染管理設備として除染機材等を設置
エリアモニタ	作業エリアにエリアモニタを設置



第7図 保修点検建屋換気系統概要図

(3) 放射線管理に必要な情報の中央制御室への伝達
放射性物質を取扱う作業エリアのエリアモニタの警報を中央制御室等に発信する。



第8図 中央制御室への伝達